

日本経済政策学会ニューズレター（案）

No.29 2015

目 次

役員選挙の告示とお願い

連絡先変更通知のお願い

学会費納入のお願い

学会役員

日本経済政策学会総会議事録

- (1) 本部会務報告
- (2) 各部会報告
- (3) 各委員会報告
- (4) 会員状況
- (5) 2014年度決算書
- (6) 2015年度予算書
- (7) 名誉会員の推薦
- (8) 全国大会・国際会議
- (9) 2014年度学会賞
- (10) 理事選出の件
- (11) 学会賞規定の件
- (12) 会務運営細則に関する覚書の件
- (13) 個人情報保護方針の件

訃報

本部・部会事務局連絡先

役員選挙の告示とお願い

現役員の任期が2016年度全国大会(於・九州産業大学)までとなりましたので、ここに役員選挙の告示を行います。

本会では、組織委員会が全国選挙管理委員会を兼ねていますので、吉井昌彦委員長のもとで、全国及び地方選挙管理委員会に選挙の実施を取り仕切っていただきます。

「日本経済政策学会役員選出内規」第8条に基づき、2016年2月15日までに、まず理事を投票していただくことになります。

年明けに改めて選挙案内をさせていただきますので、会員各位のご協力を心よりお願い申し上げます。

2015年9月25日

会長 中村 まづる

連絡先変更通知のお願い

住所、所属機関、またメールアドレス等に変更がありましたら、会費納入用紙の通信欄にその旨を記載していただくか、直接本部事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

日本経済政策学会 本部事務局

学会費納入のお願い

今年度は役員改選の年にあたり、10月末日の会費納入状況にもとづいて会員資格を確定いたします。日本経済政策学会規則第9条により、会費を継続して3年以上滞納した場合は原則として会員資格を失います。

また、会費未納者には、会員サービス提供を停止いたしますので、会費納入にご協力をお願い申し上げます。

なお、会費納入状況につきましてのお問い合わせは本部事務局までお願いいたします。

日本経済政策学会 本部事務局

学 会 役 員

[50音順（歴代会長を除く）]

名誉会員・役員

歴代会長

山中篤太郎（代表 理事）	加藤 寛（初代 会長）	新野幸次郎（第二代会長）
藤井 隆（第三代会長）	柏崎利之輔（第四代会長）	野尻 武敏（第五代会長）
植草 益（第六代会長）	横井 弘美（第七代会長）	横山 彰（第八代会長）
丸谷 洽史（第九代会長）	松本 保美（第十代会長）	荒山 裕行（第十一代会長）

名誉会員

植草 益	越後 和典	五井 一雄	小西 唯雄	清水 嘉治
新庄 浩二	杉野 元亮	鈴木多加史	施 昭雄	新野幸次郎
西野 萬里	野尻 武敏	野田 稔	野間 俊威	藤井 隆
松浦 茂治	眞継 隆	丸尾 直美	丸谷 洽史	横井 弘美
吉田徳三郎				

磯辺 喜一(昭 62 逝去)	板垣 與一(平 15 逝去)	伊東 岱吉(平 8 逝去)
伊東 正則(平 18 逝去)	梅田 政勝(昭 62 逝去)	近江谷幸一(平 17 逝去)
尾上 久雄(平 26 逝去)	柏崎利之輔(平 22 逝去)	加藤 壽延(平 15 逝去)
加藤 寛(平 25 逝去)	気賀 健三(平 13 逝去)	熊谷 尚夫(平 9 逝去)
小島 清(平 21 逝去)	小松 雅雄(平 22 逝去)	佐藤 芳雄(平 10 逝去)
田村 泰夫(平 9 逝去)	中村秀一郎(平 19 逝去)	原 豊(平 25 逝去)
藤井 茂(平 12 逝去)	藤田 敬三(昭 60 逝去)	松尾 弘(平 7 逝去)
宮城 辰男(平 15 逝去)	本吉 敬治(平 21 逝去)	

会 長

中村 まづる

副会長

内山 敏典 酒井 邦雄 千田 亮吉 土井 教之 林 直嗣

地方部会代表

関東部会 松本 保美(早稲田大)
中部部会 小林 甲一(名古屋学院大)
関西部会 柳川 隆(神戸大)
西日本部会 内山 敏典(九州産業大)

常務理事

(50音順)

[関東部会]

川野辺 裕幸 (東海大学)	駒村 康平 (慶應義塾大学)	武田 巧 (明治大学)
谷口 洋志 (中央大学)	千田 亮吉 (明治大学)	中村 文隆 (明治大学)
中村 まづる (青山学院大学)	林 直嗣 (法政大学)	前川 俊一 (明海大学)
松原 聡 (東洋大学)	松本 保美 (早稲田大学)	横山 彰 (中央大学)

(計 12名)

[中部部会]

荒山 裕行 (名古屋大学)	小林 甲一 (名古屋学院大学)	酒井 邦雄 (愛知学院大学)
---------------	-----------------	----------------

(計 3名)

[関西部会]

明石 芳彦 (大阪市立大学)	清川 義友 (同志社大学)	佐竹 光彦 (同志社大学)
田中 康秀 (岡山商科大学)	土井 教之 (関西学院大学)	福重 元嗣 (大阪大学)
柳川 隆 (神戸大学)		

(計 7名)

[西日本部会]

今泉 博国 (福岡大学)	内山 敏典 (九州産業大学)	塚田 広人 (山口大学)
--------------	----------------	--------------

(計 3名)
(合計 25名)

理事

(50音順)

[関東部会]

安藤 潤 (新潟国際情報大学)	石山 嘉英 (千葉商科大学)	和泉 徹彦 (嘉悦大学)
井手 秀樹 (慶應義塾大学)	今村 肇 (東洋大学)	植村 利男 (亜細亜大学)
大岩雄次郎 (東京国際大学)	小澤 太郎 (慶應義塾大学)	上沼 正明 (早稲田大学)
菊地 均 (北海商科大学)	岸 真清 (中央大学)	権丈英子 (亜細亜大学)
小崎 敏男 (東海大学)	駒村 康平 (慶應義塾大学)	今野 昌信 (高崎経済大学)
坂井 吉良 (日本大学)	佐藤 晴彦 (平成国際大学)	末永 啓一郎 (城西大学)
鈴木 伸枝 (駒澤大学)	瀬野 隆 (国士舘大学)	田中 則仁 (神奈川大学)
田中 秀幸 (東京大学)	田中 廣滋 (中央大学)	玉城 逸彦 (城西大学)
塚原 康博 (明治大学)	鳥飼 行博 (東海大学)	中島 正人 (大東文化大学)
中野 守 (中央大学)	野田 浩二 (東京経済大学)	羽田 亨 (関東学園大学)
原田 博夫 (専修大学)	藤永 修一 (明治大学)	藤本 訓利 (日本大学)
細谷 圭 (東北学院大学)	洞口 治夫 (法政大学)	堀 潔 (桜美林大学)
前川 俊一 (明海大学)	益田 安良 (東洋大学)	松波 淳也 (法政大学)

松本 和幸 (立教大学)
村松 幹二 (駒澤大学)
横山 将義 (早稲田大学)

松本 茂 (青山学院大学)
森崎 初男 (関東学院大学)

武者 加苗 (札幌大学)
安田 武彦 (日本大学)

(計 46名)

[中部部会]

足立 文彦 (金城学院大学)
竹内 信仁 (愛知学院大学)
畠平 徹 (岐阜聖徳学園大学)
山田 正次 (南山大学)
吉田 良生 (椙山女学園大学)

岡 良浩 (四日市大学)
土井 康裕 (名古屋大学)
前田 隆 (金沢大学)
山下 隆之 (静岡大学)
渡辺 俊三 (名城大学)

木船 久雄 (名古屋学院大学)
中山 徳良 (名古屋市立大学)
水田 健一 (名古屋学院大学)
吉田 雅彦 (愛知学院大学)
渡辺 悌爾 (三重大学)

(計 15名)

[関西部会]

秋岡 弘紀 (関西大学)
内山 隆夫 (京都学園大学)
北川 雅章 (同志社大学)
金野 和弘 (島根県立大学)
佐竹 隆幸 (兵庫県立大学)
竹廣 良司 (同志社大学)
豊山 宗洋 (大阪商業大学)
永合 位行 (神戸大学)
野村 宗訓 (関西学院大学)
平本 賢了 (広島経済大学)
松水 征夫 (広島経済大学)
吉井 昌彦 (神戸大学)

井田 憲計 (桃山学院大学)
神 隆行 (大阪学院大学)
衣笠 達夫 (追手門学院大学)
坂西 明子 (奈良県立大学)
菅 準一 (尾道市立大学)
柘植 隆宏 (甲南大学)
仲上 健一 (立命館大学)
南波 浩史 (徳島文理大学)
林 宰司 (滋賀県立大学)
廣田 俊郎 (関西大学)
宮田由紀夫 (関西学院大学)
渡邊 真治 (大阪府立大学)

上田 良文 (広島大学)
喜田 栄次郎 (岡山商科大学)
後藤 富士男 (京都産業大学)
佐々木 雅幸 (大阪市立大学)
宋 仁守 (大阪経済大学)
寺本 浩昭 (広島修道大学)
中澤 正彦 (京都大学)
信吉 史明 (大阪産業大学)
伴 ひかり (神戸学院大学)
福重 元嗣 (大阪大学)
森川 浩一郎 (近畿大学)

(計 35名)

[西日本部会]

秋山 優 (九州産業大学)
牛房 義明 (北九州市立大学)
相模 裕一 (西南学院大学)
仁部 新一 (九州共立大学)
三浦 功 (九州大学)
宮本 昌典 (福岡大学)

石田 一之 (琉球大学)
狩野 秀之 (宮崎大学)
佐藤 秀樹 (九州産業大学)
朴 哲洙 (熊本学園大学)
宮城 和宏 (沖縄国際大学)
村田 省三 (長崎大学)

市川 芳郎 (日本文理大学)
衣川 恵 (鹿児島国際大学)
仲間 瑞樹 (山口大学)
本田 廣實 (日本経済大学)
宮平 栄治 (名桜大学)
矢野 生子 (長崎県立大学)

(計 18名)

(合計 114名)

日本経済政策学会総会議事録

日時： 2015年5月30日 13:10～13:50

場所： 国士舘大学 中央図書館 多目的ホール

大会校 挨拶

第72回大会の開催校を代表して永富隆司大会運営委員長より挨拶があった。

総会議長の選出

総会議長に林直嗣副会長を選出した。

(1) 本部会務報告

(1-1) 会員状況

(4) 会員状況を参照

(1-2) 学会ニューズレターNo. 28の発行

2014年10月16日(木) 付けで学会ニューズレターNo. 28を送った。

(1-3) 2014年度常務理事・幹事会

日時：2014年8月30日(土) 13:00～15:30

会場：青山学院大学 第16会議室

出席：出席者 38名 委任状提出者 16名 (定数 67名)

議事に先立ち、中村会長より挨拶があった。

本部事務局の西川幹事より、配布資料と定足数の確認があった。

前回議事録の確認：2014年度全国常務理事・幹事会の議事録が承認された。

1. 報告事項

- (1) 第71回全国大会(神戸大学)の開催報告が、大会運営委員会の柳川事務局長より資料に添って行われた。
- (2) 部会の活動スケジュールについて、各部会長から報告があった。
- (3) 各委員会報告
 - ① 組織委員会の吉井委員長から、次期理事選挙に関する説明があった。
 - ② 出版編集委員会の千田委員長から、『経済政策ジャーナル』の発行状況について報告があった。

- ③ 国際交流委員会の林委員長から、配布説明に添って国際会議の準備状況、および IJEPS の査読状況に関するについて報告があった。また、本年度の明治大学の国際会議から参加費の会員割引を導入すること、来年度の国際会議の開催校が未定であるとの説明があった。
 - ④ 学会運営企画委員会の酒井委員長から、配布資料に添って、財政再建に関する包括的議論の提案があった。
 - ⑤ 大会プログラム研究・開発委員会の小澤委員長から、配布資料に添って、第 72 回全国大会の準備状況及びプログラム案について報告があった。
 - ⑥ 学会賞選考委員会の清川委員長から、審査報告があった。
 - ⑦ 情報委員会の林委員長から、規定改正に関する説明があった。
 - ⑧ 出版編集委員会の千田先生から、和文誌の投稿方法を郵送から Email に変更するとの報告があった。
- (4) その他
- 中村会長から、新ホームページの開設について、今後の情報更新は新ホームページで行なうとのアナウンスがあった。

2. 協議事項

- (1) ニュースレター (No.28) について
- 本部事務局の松本理事よりニュースレター刊行の報告があった。
- (2) 全国大会開催について
- 第 72 回全国大会 (国士舘大学) の準備状況について、大会実行委員会の永富委員長より配布資料に添って報告があった。瀬野理事 (国士舘大学) から、大会施設の準備状況及び大会テーマについて説明があった。
- 第 73 回全国大会 (九州産業大学) の進捗状況について、大会実行委会の内山委員長より配布資料に添って報告があった。また、大会テーマ (素案) についての提案があった。
- (3) 国際会議開催について
- 2014 年度国際会議 (明治大学) の進捗状況と時間割案について、大会実行委員会の千田委員長より配布資料及び別添配布資料に添って報告があった。
- (4) 学会賞について
- 学会賞選考委員会の清川委員長より審査結果の説明があり、2014 年度の該当者はなしとの承認がなされた。
- 中村会長より、配布資料に添って、継続審議となっていた学会賞規定の修正が提案された。『経済政策ジャーナル』および IJEPS に置いて採択され、各編集委員会により推薦された研究論文を対象とすることが承認された。また、副賞をなくし賞状のみとすること、対象者をオープン化し非会員も含めること、奨励賞についても規

定上は年齢制限を設けずに運用上で考慮することが承認された。規定文については、出席者より多数の意見が述べられたため、再提案をすることとなった。

(5) 国際交流委員会・情報委員会規定について

中村会長より、日本経済政策学会会務運営催促に関する覚書における、国際交流委員会の規定の見直しと情報委員会の規定の盛り込みが提案され、承認された。

覚書の標記見直しが何点か指摘され、今後修正対応することとした。

学会誌（IJEPS 編集委員会）、学会誌（経済政策ジャーナル）と両雑誌の位置づけを明確にすべきとの要望が出席者より述べられた。

(6) 個人情報保護方針について

中村会長より、配布資料にもとづいて、日本経済政策学会会員情報システム・プライバシーポリシーに基づく「個人情報保護方針（案）」が提案され、承認された。

(7) 理事選出について

組織委員会の吉井委員長より、配布資料にもとづいて、理事選出規定の見直しの必要性について説明があった。吉井委員長の提案された修正方針が承認された。

(8) 学会予算について

中村会長より、関連機関（荒山前会長、学会運営企画委員会、財政再建ワーキンググループ）からの財政再建計画案についての説明があった。

財政再建ワーキンググループの土井委員長より、配布資料に添って、提案内容の説明があった。

荒山前会長より、提案内容に関する説明があった。

財政再建ワーキンググループの提案内容に関して

A) 学会賞の賞金をなくすことは了承された。学会賞と奨励賞の一元化については更に検討を行うこととした。

B) 出版編集委員会の千田委員長より、学会誌の見直しに検討時間が必要であるとの説明があった。学会誌の見直しに先立ち、日本経済政策学会会務運営細則に関する覚書に IJEPS の位置づけを明示する必要があるとの指摘があった。

中村会長より、学会誌の有り方について、更なる検討を重ねるとの提案がなされ、了承された。

C) 国際会議の隔年開催

林国際交流委員長より国際会議に関する状況説明があり、国際会議の隔年開催、大会参加費の増額など、国際会議の収支改善策についての意見交換があった。

中村会長より、国際会議の有り方について、更に検討を重ねるとの提案がなされ、了承された。

D) 中村会長より、「選挙・名簿積立金」を実績に合わせて削減したいとの提案があり、了承された。

次回国士舘大学における全国大会では、大会前日の常務理事幹事会の弁当は取り止め、翌日の理事会と各種委員会の弁当は準備することが確認された。

(9) 常務理事・幹事会開催時期について

中村会長より、常務理事・幹事会の開催時期の見直しに関する要望について説明があった。

(10) その他

出版編集委員会の千田委員長より、博士論文のインターネットオープン化に伴う著作権問題の説明があった。勁草書房が経済政策ジャーナルの掲載論文のインターネットオープン化を認めるとの説明があり、学会としてもそれを認めることとした。

(1-4) 第13回国際会議報告

1. 日時 2014年11月8日(土) 10:00~17:50 (懇親会 18:00~20:00)

11月9日(日) 9:30~16:40

2. 会場 明治大学 駿河台キャンパス リバティタワー

3. メインテーマ

Policy Evaluation and Economic Theory:How Can We Measure the Effects of Policy Changes?

4. 第13回国際会議の概要ならびに提出資料

1) カンファレンス参加者総数:129名 (詳細は以下のとおり)

参加者総数:129名 外国人28名(招待者を含む)

[うち海外からの参加:12名,国内在住:16名]

日本人101名(招待者を含む)

外国からの(12名)の国別参加者数:

台湾 6名 オーストラリア 1名 ドイツ 1名 タイ 1名

イギリス 2名 中国 1名

2) プログラム:Time Schedule and Program を参照

3) 第13回国際会議会計収支:別紙「会計収支報告書」を参照

4) その他資料:CD(Full Papers)

(2) 各部会報告

(2-1) 関東部会 2014年度部会 活動報告

常務理事・幹事会

日時:2015年1月31日(土) 10:00~12:00

場所：早稲田大学本部キャンパス 9号館 3階 304室

議題

- 1) 第13回国際会議業務完了報告 千田亮吉氏 (明治大学)
- 2) 2015年度全国大会 (第72回) 国士舘大学 進捗状況・日程
大会運営委員長 永富隆司氏 (国士舘大学)
- 3) 2017年度全国大会(第74回) 亜細亜大学 提案
植村利男氏 (亜細亜大学)
- 4) 研究会3月開催の件 矢尾板俊平氏 (淑徳大学)
新しい試みとして、経済政策学会関東部会研究会 (研究サロン(仮称)) を、学会行事の無い奇数月に開催する。
- 5) 名誉会員の推薦 なし
- 6) 理事の変更：小柴徹修氏 (東北学院大学) → 細谷圭氏 (東北学院大学)
飯田隆雄氏 (札幌大学) → 武者加苗氏 (札幌大学 新規入会)

関東部会 2014 研究発表会

日時：2015年1月31日(土) 14:00～18:00

場所：早稲田大学本部キャンパス 9号館 3階 304室

司会：矢尾板俊平氏 (淑徳大学)

第1部 (研究報告、政策動向に関する報告およびディスカッション)：14時～16時

- (1) 話題提供者：野坂美穂氏 中央大学大学院総合政策研究科博士後期課程
「漁業政策の国際間比較 ～東日本大震災後の我が国水産業の在り方に向けて～」
- (2) 話題提供者：杉中淳氏 (農林水産省水産庁加工流通課長)
「水産物の輸出拡大施策と課題」

第2部：16時～18時 (講演およびディスカッション)

講演者：川本明氏 慶應義塾大学経済学部教授

「アベノミクスの中間評価 - 特に成長戦略を中心に」

経済政策学会関東部会研究会 (研究サロン)

日時：3月29日(日) 11:00 - 14:00

会場：早稲田大学本部キャンパス 3号館 809室

司会：矢尾板俊平氏 (淑徳大学)

話題1 松本保美氏 (早稲田大学)

「システム技術と社会経済システム」

話題2 矢尾板俊平氏 (淑徳大学)
「地方創生に関わる論点整理」

(松本 保美 記)

(2-2) 中部部会 2014年度部会 活動報告

1. 施設見学会

日時 2014年11月21日(金) 13:30~17:30

見学先 ①JA あいち経済連パールライス安城工場

②八丁味噌 (カクキュー) (岡崎市内)

2. 研究報告会

日時: 2014年11月22日(土) 09:30~17:30

会場: 名城大学・経済学部 共通講義棟北 (N307 講義室)

[第1セッション] 環境・エネルギー論題 座長: 李秀澈 (名城大学)

研究報告① 論 題: 地域間産業連関表を用いた中国国内の仮想水移動分析

報告者: 姜美松 (名城大学大学院経済学研究科) ほか

討論者: 渡邊聡 (鈴鹿国際大学)

研究報告② 論 題: Modelling the Power Sector in East Asia: Economic and
Environmental Impact by Choices of Power Sources

報告者: 小川祐貴 (京都大学大学院地球環境学舎) ほか

討論者: 木船久雄 (名古屋学院大学)

[招聘講演]

日本のエネルギー・環境政策ー持続可能な低炭素経済に向けた政策ビジョン

講演者: 植田和弘 (京都大学大学院経済学研究科教授)

[第2セッション] 一般論題 座長: 竹内信仁 (愛知学院大学)

研究報告③ 論 題: Changing Trends of Japanese retail stores:

An Empirical Study

報告者: Takayuki Yamashita (Shizuoka University) ほか

討論者: 水野英雄 (椙山女学園大学)

研究報告④ 論 題: 長江デルタ地域における民間企業の発展

報告者: 王ウヘイ (愛知学院大学大学院商学研究科)

討論者: 澤田貴之 (名城大学)

[第3セッション] 一般論題 座長: 鶴田利恵 (四日市大学)

研究報告⑤ 論 題: Efficiency of Automobile Insurance with Special

Provision for Legal Fee: A View from Law and Economics

報告者：生田大輔（神戸地方裁判所判事補）

討論者：松浦好治（名古屋大学）

研究報告⑥ 論 題：Turkish Beer Industry：Efficiency or Rivalry?

報告者：Ezan Aykut Ilhan（金沢大学大学院人間社会環境研究科）

討論者：荒山裕行（名古屋大学）

3. 会員総会

日 時：2014年11月22日（土） 13:15～13:45

会 場：名城大学・経済学部 共通講義棟北（N234 講義室）

4. 常務理事・理事・幹事会

1) 日時：2014年8月2日（土） 13:30～15:00

場所：名古屋学院大学 さかえサテライト

議題： ①2014年度中部地方大会（名城大学）について
②その他

2) 日時：2014年10月4日（土） 13:30～15:00

場所：名古屋学院大学 さかえサテライト

議題： ①2014年度中部地方大会（名城大学）について
②2015年度中部地方大会の開催校について
③中部部会の今後について
④その他

3) 日時：2014年11月22日（土） 12:20～12:45

場所：名城大学・経済学部 共通講義棟北（N234 講義室）

議題： ①2014年度決算の承認について
②2015年度予算（案）について
③2015年度中部地方大会の開催校について
④総会議長について
⑤その他

（小林 甲一 記）

（2-3）関西部会 2014年度部会 活動報告

1 関西部会 2014年度研究大会

日 時：平成 27 年 3 月 14 日（土）13:00～17:35

会 場：関西大学千里山キャンパス第2学舎（経商学舎）1号館A503教室（5階）

運営委員長：廣田俊郎部会幹事（関西大学）

今回の研究大会開催にあたっては、廣田俊郎幹事はじめ関西大学関係者に大変お世話になったことに対して、この場を借りてお礼申し上げる次第である。

当日の座長、報告論題、報告者、及び討論者は次の通りである。

午後の研究報告（1）座長 張 星源（岡山大学）

第1報告（13:05～13:55）「デマンドレスポンス実施時における世帯の電力消費行動の非効率性の推定」

報告者 田中 拓朗 (神戸大学大学院)

討論者 播磨谷 浩三 (立命館大学)

第2報告 (13:55~14:45) 「家計によるエネルギー源選択のコンジョイント分析」

報告者 木下 信 (龍谷大学)

討論者 小林 千春 (同志社大学)

午後の研究報告 (2) 座長 福重 元嗣 (大阪大学)

第3報告 (15:00~15:50) 「体制移行後のポーランド自動車産業の変貌—経路依存性の観点から—」

報告者 岡崎 拓 (神戸大学大学院)

討論者 西田 稔 (関西学院大学)

第4報告 (15:50~16:40) 「幼児早期の死亡率低下に関する援助が経済発展に与える効果」

報告者 弘田 祐介 (大阪市立大学)、三原 裕子 (岡山理科大学)

討論者 秋岡 弘紀 (関西大学)

第5報告 (16:40~17:30) 「Risk Aversion and the Great East Japan Earthquake」

報告者 本西 泰三 (関西大学)

討論者 坂西 明子 (奈良県立大学)

2 常務理事・幹事会

日時：2015年1月24日 (土) 午後2時00分~午後3時00分

場所：神戸大学六甲台キャンパス第3学舎1階中会議室

議題：

- (1) 議事録の確認(2014年3月16日常務理事・理事・幹事会) について
- (2) 関西部会「研究大会」の呼称について
- (3) 関西部会 2014年度研究大会(関西大学)について
- (4) 関西部会 2014年度見学会について
- (5) 関西部会 2015年度研究大会開催校について
- (6) 関西部会による後援について
- (7) 関西部会役員の追加・変更について
- (8) 関西部会オンライン・ワーキングペーパーについて
- (9) 日本経済政策学会会務運営細則に関する覚書について
- (10) その他

3 常務理事・理事・幹事会

日時：2015年3月14日 (土) 11時50分~12時50分

場所：関西大学千里山キャンパス第2学舎 (経商学舎) 1号館2階経済学部会議室

議 題：

- (1) 議事録の確認(2014年3月16日常務理事・理事・幹事会、2015年1月24日常務理事・幹事会)について
- (2) 関西部会「研究大会」の呼称について
今後、「日本経済政策学会関西部会2014年度大会」のように呼ぶこととした。
- (3) 関西部会2014年度研究大会(関西大学)について
- (4) 関西部会2014年度見学会について
2014年度は開催しない。
- (5) 関西部会2015年度大会開催校について
開催校 神戸大学
運営委員長 柳川隆常務理事・関西部会代表(神戸大学)
なお、地方の大学と共同開催とし、準備は神戸大学が行い、共催大学にて開催する可能性あり。
- (6) 関西部会による後援について
今後、部会会員の所属する大学等が主催するシンポジウム等を後援することとし、第1回として「関西学院大学主催の「フォーラム『競争とイノベーション』」を日本経済政策学会後援とし、関西部会会員にメールで案内を送付した。
- (7) 関西部会役員の追加・変更について
なし
- (8) 関西部会2014年度会計報告について
- (9) 関西部会オンライン・ワーキングペーパーについて
- (10) 日本経済政策学会会務運営細則に関する覚書について
- (11) その他

(柳川 隆 記)

(2-4) 西日本部会 2014年度部会 活動報告

1. 日本経済政策学会西日本部会第93回大会(春季)

日 時 平成26年4月26日(土) 13:00～
場 所 福岡大学 文系センター棟15階 第6会議室
〒814-0180 福岡市城南区七隈8-19-1

研 究 会

【第一報告】座 長 相模裕一(西南学院大学)

「パーサ・ダスグプタ氏の事実と価値の著述から得た命題PDを用いた地球規模の気候変動問題対策に関する若干の考察」

報告者 椿 光之助(山口大学大学院博士後期課程 指導教員:塚田広人)

討論者 今泉博国 (福岡大学)

【第二報告】座 長 衣川 恵 (鹿児島国際大学)

「九州地域自治体における科学技術政策の立案動向」

報告者 小林俊哉・永田晃也・長谷川光一・諸賀加奈・栗山康孝(九州大学)

討論者 朴 哲洙 (熊本学園大学)

【第三報告】座 長 村田省三 (長崎大学)

「スピンオフ企業の行動規範と親企業の出資戦略」

報告者 吉田友紀 (九州大学大学院博士後期課程 指導教員：三浦 功)

三浦 功 (九州大学)

討論者 下田真也 (九州産業大学)

【第四報告】座 長 佐藤秀樹 (九州産業大学)

「群創光電 (イノラックス) による奇美電子の合併の謎を探る一買収前液晶
パネル企業の2社の動態」

報告者 朝元照雄 (九州産業大学)

討論者 施 昭雄 (福岡大学名誉教授)

会員総会

- (1) 平成 25 年度会計報告
 - (2) 第 94 回大会 (秋季) の当番校について
 - (3) その他
- 懇 親 会

2. 日本経済政策学会西日本部会第 94 回大会 (秋季)

日 時 平成 26 年 10 月 18 日 (土) 13 : 00 ~
場 所 佐賀大学 経済学部棟 3 号館 3 階第 1 会議室
〒840-8502 佐賀市本庄町 1

研 究 会

【第一報告】座 長 塚田広人 (山口大学)

「日本の航空会社の経営戦略」

報告者 小原隆子 (長崎大学大学院 指導教員：林 徹・村田省三)

討論者 三浦 功 (九州大学)

【第二報告】座 長 佐藤秀樹 (九州産業大学)

「DEA を使用した自治体病院経営分析」

報告者 石田厚志 (山口大学大学院 指導教員：角田由佳)

討論者 池田康弘 (熊本大学)

【第三報告】座 長 相模裕一 (西南学院大学)

「中小企業における内部統制システムの必要性-林原事件の分析を通じて-」

報告者 中島幸介（長崎大学大学院 指導教員：林 徹・村田省三）

討論者 森 邦恵（下関市立大学）

【第四報告】座 長 仲間瑞樹（山口大学）

「Can a Subsidy Policy moderate Public Investment Competition ?」

報告者 大野正久（熊本大学）

討論者 谷 晶紅（佐賀大学）

会員総会

（1）常務理事会報告

（2）第95回大会（春季）の当番校について

（3）その他

（内山 敏典 記）

（3）各委員会報告

（3-1）組織委員会報告 （10）理事選出の件参照

（3-2）出版編集委員会 2014年度活動報告

2015年5月9日

1. 経済政策ジャーナルの刊行

第11巻1号（査読論文号）研究論文2本、書評2本

平成27年2月25日刊行

2. 編集委員会査読の状況（平成26年4月～平成27年3月まで）

査読論文号（第12巻1号）

投稿総数 7本 査読中

新規投稿 7本

再投稿 1本

学会特集号（第12巻2号）

投稿総数 13本 査読終了

3. 編集委員会

平成26年5月25日 神戸大学

1. 論文の投稿状況

2. 書評に関して

3. 投稿規定について

通常号、学会特集号ともにハードコピーの郵送ではなくて、メールで受け付けることとしたい。今回の全国大会後の投稿では、どちらでも受け付けるようにした。

(文責：出版編集委員会 委員長 千田亮吉)

(3-3) 国際交流委員会 2015年度上半期活動報告

1 国際会議の準備と開催

(1) JEP A2015 国際会議

- 2014年11月 JEP A2015 国際会議を2015年に東洋大学で開催、事務局を淑徳大学とすることを決定、プログラム委員会です承
- 2014年11月 JEP A2014 国際会議を明治大学において開催
- 2015年1月 JEP A2015 国際会議の運営委員会の組織編成
- 2015年1月 関東部会常務理事・理事会で東洋大学での開催、淑徳大学の事務局を了承
- 2015年3月 JEP A2015 国際会議のプログラム委員会の組織編成
- 2015年3月 大会HPの起ち上げ
Call for Papersの公表とAbstract募集開始
- 2015年5月 Abstract締切を5月31日から7月31日に延長予定
Full Paper締切を7月31日から8月31日に延長予定

(2) 新料金体系

- 2014年11月のJEP A2014より、従来からの早期登録割引、院生割引に加え、会員割引の導入の希望が理事会で提起されたので、これを考慮して以下のように決定、実施した。
- 参加登録料 7,000円(早期登録割引 1,000円、会員割引 1,000円、院生割引 1,000円、併用割引可、登録期限後に依頼する討論者や座長には早期割引を適用)
- 懇親会参加料 3,000円(別途に徴収、ただし懇親会開催に掛かる費用実額は交付金等で補填してよい)

2 IJEPS 編集委員会の編成と活動

(1) IJEPS9号の編集と公刊

- 2014年1月 Submission締切を2月末まで延長、15本の応募
- 2014年2月 IJEPS9号編集委員会の編成
- 2014年3月 査読依頼開始
- 2015年2月まで 査読を完了し編集委員会にて6本の掲載を了承決定
- 2015年3月 英文校正開始
- 2015年4月 公刊

(2) IJEPS10号の編集と公刊

- 2015年1月 IJEPS10号編集委員会の編成
- 2015年1月 Submission締切を2月末まで延長、11本の応募
- 2015年3月 査読依頼開始

文責：国際交流委員長	林 直嗣
国際会議プログラム委員長	飯田 隆雄
国際会議運営委員長	益田 安良
IJEPS 編集委員長	前田 章

(3-4) 学会運営企画委員会 2014年度 活動報告

2015年5月29日

1. 学会運営企画委員会委員

酒井邦雄（委員長）、田中秀幸（副委員長）、塚田広人（事務局長）、村松幹二（事務次長）

2. 第71回日本経済政策学会における中村まづる会長の「財政再建案」、その後提案された荒山前会長による「財政改革案」を基に、酒井が論点を整理し、それを6月に中村会長、荒山前会長及び学会企画委員会委員の間で、メールにより検討した。検討結果を7月にまとめ、中村会長、荒山前会長、「財政再建ワーキング・グループ」に報告した。

3. 8月2日に関西学院大学と今日キャンパスにおいて「財政再建ワーキング・グループ」と「学会運営企画委員会」の合同委員会が開かれた。活発な議論が行われた。その結果、新たな提案が8月30日に青山学院大学で開催された「全国常務理事・幹事会」に提出された。

4. 学会活性化に関しても、学会運営企画委員会においてメールで検討中である。

（文責：学会運営企画委員会 委員長 酒井邦雄）

(3-5) 大会プログラム研究・開発委員会報告

2015年5月29日

■第72回全国大会プログラム委員会開催

日時：2015年（平成27）年2月28日（土） 午後1時30分～

場所：国士舘大学 世田谷キャンパス メイプルセンチュリーホール5階第1会議室

出席者（あいうえお順、敬称略）：12名

石山健一、内山敏典、小澤太郎（大会プログラム委員長）、角本伸晃、酒井邦雄、瀬野隆、千田亮吉、永富隆司（大会運営委員長）、林直嗣、前田章、松本保美、柳川隆

（注）今回の大会プログラム委員会の開催経費については、大会プログラム研究・開発委員会ですべて賄う事が出来ない為、例年通り、開催校（国士舘大学）の大会経費から支出をお願いし、プール予算形式で賄った。

1. 進捗状況と大会プログラム原案について

（1）大会テーマ『現代の経済政策学と社会的公正』

- ①特別セッション「アマルティア・センの哲学とその政策的含意」：2つの講演
②共通論題セッション「経済格差問題の本質と問題解決の為の政策的取組を総括する
— 潜在能力仮説、ベーシックインカムから『21世紀の資本』まで」：
3つの講演の後、パネルディスカッション
③自由論題セッション ④企画セッション
(2) 報告申込件数(締め切り延長後)
自由論題 65件(キャンセル1件含む)、企画 1件
(3) その他
非会員の取り扱い、報告要旨集、大会論文集(CD-ROM)、大会HP等

2. セッションごとの座長、討論者の選定

各候補者に対して、大会プログラム委員で手分けをして依頼する事となったが、ご本人に断られたり、連絡が全くつかなくなったりするなどして、事前に決定した候補者が尽きた場合は、適宜プログラム委員間で相談して新たな候補者を決めて依頼を行ったが、必要に応じて依頼者のある程度の裁量を認めた場合もある。

3. 第73回全国大会(九州産業大学)テーマについて(懇談事項)

(文責：大会プログラム研究・開発委員会 委員長 小澤太郎)

(3-6) 情報委員会 2015年度上期 活動報告(案)

2015年5月6日

1. 学会ホームページの更新と維持

- 2014年12月 国立社会保障・人口問題研究所の公募広告を掲載
- 2015年2月 全国大会2015の開催案内の掲示、大会HPとのリンクを張る
- 2015年3月 国際会議2015の開催案内の掲示、大会HPとのリンクを張る
- 2015年3月 国立社会保障・人口問題研究所の公募広告を掲載

2. IJEPSのWeb 公刊

- 2015年4月 IJEPS第9号の編集が終了、Web 公刊

3. 個人情報保護方針等について

2014年8月 前回理事会・総会です承された個人情報保護方針及び会員情報システム・プライバシーポリシーの文言を一部改訂した。

(文責：情報委員会 委員長 林直嗣)

(4) 会員状況

2015年5月28日現在

		A	B	C	D	E	計
		関東	中部	関西	西日本	海外・その他	
前年度	個人会員	501	123	280	113	16	1,033
	団体会員	2	0	0	0	0	2
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	503	123	280	113	16	1,035
現会員	個人会員	468	116	267	115	17	983
	団体会員	2	0	0	0	0	2
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	470	116	267	115	17	985
新会員	個人会員	13	3	10	8	0	34
	団体会員	0	0	0	0	0	0
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	13	3	10	8	0	34
復活会員	個人会員	0	0	0	0	0	0
	団体会員	0	0	0	0	0	0
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
総計		483	119	277	123	17	1,019

役員異動

理事・交替

関東部会 小柴徹修（東北学院大学）→細谷圭（東北学院大学）
 関東部会 飯田隆雄（札幌大学）→武者加苗（札幌大学）
 関西部会 竹歳一紀（桃山学院大学）→井田憲計（桃山学院大学）

部会幹事・退任（補充なし）

関東部会 宮下量久（PHP 研究所）→ 北九州市立大学へ異動のため

会員異動

① 訃報(届出順)

- | | | | | | |
|---|-------|--------|---|-------|------|
| 1 | 角村 正博 | 神戸学院大学 | 2 | 尾上 久雄 | 京都大学 |
| 3 | 毒島 龍一 | 千葉商科大学 | | | |

(以上 3名)

② 退会者(届出順) *は学生会員

- | | | | | | |
|----|--------|--------------|----|--------|---------------|
| 1 | 草原 光明 | 日本大学 | 2 | 松川 周二 | 立命館大学 |
| 3 | 宮本 勝浩 | 関西大学 | 4 | 李 大義 | 愛知学院大学* |
| 5 | 山家 悠紀夫 | 暮らしと経済研究室 | 6 | 中尾 武雄 | 同志社大学 |
| 7 | 甲斐 明 | 九州共立大学 | 8 | 松本 源太郎 | 札幌大学 |
| 9 | 前田 正子 | 甲南大学 | 10 | 掛江 正造 | 福山大学 |
| 11 | 河崎 信樹 | 関西大学 | 12 | 舟場 拓司 | 関西大学 |
| 13 | 清水 勝 | 近畿大学 | 14 | 中野 幸紀 | 関西学院大学 |
| 15 | 酒井 享平 | 首都大学東京 | 16 | 橋口 勝利 | 関西大学 |
| 17 | 米田 泰隆 | 財務省財務総合政策研究所 | 18 | 吉田 敬一 | 駒澤大学 |
| 19 | 佐々木 輝雄 | 日本獣医生命科学大学 | 20 | 三野 耕治 | 国際農林業協働協会 |
| 21 | 磯部 昌吾 | 金融庁 | 22 | 嶋村 紘輝 | 早稲田大学 |
| 23 | 雨宮 時男 | 松蔭大学 | 24 | 井上 孝 | 東海大学 |
| 25 | 程 天敏 | 中央大学 | 26 | 野田 裕康 | 駿河台大学 |
| 27 | 相田 利雄 | | 28 | 兼子 良夫 | 神奈川大学 |
| 29 | 大場 泰博 | ㈱東京国際研究所 | 30 | 林 紘一郎 | 情報セキュリティ大学院大学 |
| 31 | 花井 敏 | 南山大学 | 32 | 田岡 文夫 | 京都教育大学 |
| 33 | 石井 敏 | 桜美林大学 | 34 | 中谷 義浩 | 立教大学* |
| 35 | 松代 和郎 | 兵庫県立大学 | 36 | 山田 太門 | 慶應義塾大学 |
| 37 | 一圓 光彌 | 関西大学 | 38 | 岸田 賢次 | 名古屋学院大学 |
| 39 | 植木 恒幸 | 日本大学 | 40 | 田村 正勝 | 早稲田大学 |
| 41 | 内田 秀昭 | 三重大学 | 42 | 瀬戸 篤 | 小樽商科大学 |
| 43 | 岳 博涵 | 名古屋大学* | 44 | 浅川 晃広 | 名古屋大学 |
| 45 | 山城 秀市 | 日本大学 | | | |

(以上 45名)

③ 自然退会

なし

④ 復活会員

なし

⑤ 所属・部会・変更・訂正（50音順）その1

*は学生会員

	名前	旧所属	→	新所属	旧	→	新部会
あ	東 愛子	北海道大学 公共政策大学院	→	尚綱学院大学	A	→	A
	磯部 昌吾	財務省財務総合政策研究所	→	金融庁	A	→	A
	殷 亭	大阪大学 大学院 *	→	経済産業研究所	C	→	A
	大槻 智彦	広島修道大学 大学院 *	→	広島修道大学	C	→	C
	越智 弘雄	(社)日本プロシエ外産業協議会	→	(株)日本経済研究所	A	→	A
か	片平 光昭	日本大学	→	なし	A	→	A
	加藤 一誠	日本大学	→	慶應義塾大学	A	→	A
	神山 和美	中央大学	→	鉄道・運輸機構	A	→	A
	岸 真清	中央大学	→	なし	A	→	A
	木村 武雄	青山学院大学	→	中央大学	A	→	A
	呉 波	神戸大学 大学院 *	→	中国 海南大学旅遊学院	C	→	E
	黄 俊揚	政策研究大学院大学 *	→	政策研究大学院大学	A	→	A
	小林 和馬	中央大学	→	中央学院大学	A	→	A
さ	崔 保春	熊本学園大学 *	→	中国 天水市統計局	D	→	E
	佐藤 芳宏	山梨学院大学	→	なし	A	→	A
	里見 泰啓	早稲田大学 大学院 *	→	早稲田大学	A	→	A
	皿谷 麻子	早稲田大学 大学院 *	→	中央大学 大学院 *	A	→	A
	斯 琴	大阪経済大学	→	なし	C	→	C
	菅 典雄	九州医療スポーツ専門学校	→	(学)国際学園	D	→	D
	菅谷 実	慶應義塾大学	→	白鷗大学	A	→	A
	杉田 伸樹	法政大学	→	立命館大学	A	→	D
た	高中 公男	芝浦工業大学	→	(財)国際開発センター	A	→	A
	高橋 昂也	九州大学 大学院 *	→	九州大学 大学院	D	→	D
	滝 麻衣	聖マリア学院大学	→	洛和会音羽病院	D	→	C
	竹歳 一紀	桃山学院大学	→	龍谷大学	C	→	C
	田中 康秀	神戸大学	→	岡山商科大学	C	→	C
	谷花 圭介	島根大学	→	大阪経済法科大学	C	→	C
	溜川 健一	明治大学	→	山形大学	A	→	A
	田渡 雅敏	もみじ銀行	→	山口銀行	C	→	C
	寺本 博美	淑徳大学	→	追手門学院大学	A	→	C
	寺村 絵里子	国際短期大学	→	明海大学	A	→	A
	富田 両太郎	富田内科医院	→	無料医療相談所	D	→	D
な	永井 進	法政大学	→	なし	A	→	A
	長嶋 佐央里	東海大学	→	沖縄国際大学	A	→	D
	長野 達也	和歌山コンピュータビジネス専門学校	→	さかもと八竜天文台	C	→	D
	中村 文武	京都産業大学 大学院 *	→	三重県	C	→	B
	並河 良一	中京大学	→	帝京大学	B	→	A
	西 一弘	幸福の科学学園 (大学設立準備室)	→	HSU (ハッピーサイエンスユニバーシティ)	A	→	A
	野村 良一	東海大学	→	立命館大学	A	→	C
は	萩原 里紗	慶應義塾大学 大学院 *	→	明海大学	A	→	A
	羽田野 治朗	駒澤大学 大学院 *	→	学校法人三幸学園	A	→	A
	比嘉 正茂	大月短期大学	→	沖縄国際大学	A	→	D
	平野 吉子	大阪府立大学 大学院 *	→	大阪府立大学	C	→	C
	古川 克	埼玉県立和光国際高等学校	→	埼玉県立上尾鷹の台高校	A	→	A

⑥ 所属・部会・変更・訂正（50音順）その2

*は学生会員

は	VU Thi Bich Lien	名古屋大学 *	→ 松山大学	B	→	C
ま	前田 隆二 松野 由希 宮下 量久	九州大学大学院 * 一般財団法人運輸調査局 ㈱PHP 研究所	→ 佐世保工業高等専門学校 → 淑徳大学 → 北九州市立大学	D A A	→	D A D
や	家森 信善 吉田 友紀	名古屋大学 九州大学大学院 *	→ 神戸大学 → 九州大学	B D	→	C D
ら	李 青雅	慶應義塾大学	→ 東海大学	A	→	A
わ	渡辺 聡	鈴鹿国際大学	→ 鈴鹿大学（校名変更）	B	→	B

⑦ 2015 年度新会員

*は学生会員

名前	所属	推薦者	部会
村上 尚己	アライアンス・バーンスタイン(株)	飯田 泰之/矢野 浩一	A
生田 大輔	神戸地方裁判所	荒山 裕行/土井 康裕	B
田鹿 紘	九州大学	大住 圭介/三浦 功	D
溝端 泰和	京都大学 経済研究所	松浦 司/塩見 英治	C
佐々木 健吾	名古屋学院大学	十名 直喜/小林 甲一	B
林 徹	長崎大学	村田 省三/宍倉 学	D
松下 敬一郎	関西大学	良永 康平/鶴飼 康東	C
中西 一	佐賀大学	宮本 昌典/竹村 敏彦	D
弘田 祐介	大阪市立大学	黒坂 真/松岡 憲司	C
三原 裕子	岡山理科大学	黒坂 真/松岡 憲司	C
岡崎 拓	神戸大学大学院 *	柳川 隆/吉井 昌彦	C
酒井 才介	財務省 財務総合政策研究所	中澤 正彦/大野 太郎	A
石綿 寛	中央大学大学院 *	横山 彰/永富 隆司	A
上村 一樹	東洋大学	駒村 康平/和泉 徹彦	A
高島 伸幸	九州大学大学院	三浦 功/内山 敏典	D
市川 勝	名古屋学院大学大学院 *	小林 甲一/村上 寿来	B
眞田 英明	九州大学大学院 *	三浦 功/佐藤 秀樹	D
田代 尚機	TS・チャイナ・リサーチ(株)	谷口 洋志/松本 和幸	A
山根 啓太	神戸大学大学院 *	柳川 隆/水野 倫理	C
岡本 弥	神戸学院大学	永富 隆司/松浦 司	C
野田 健太郎	立教大学大学院	谷口 洋志/松本 和幸	A
赤松 礼奈	徳山大学	萩原 史朗/湯之上 英雄	D
武者 加苗	札幌大学	千葉 隆生/飯田 隆雄	A
橋本 悟	帝京大学	柳川 隆/手塚 広一郎	A
中村 晃司	関西学院大学大学院 *	加藤 雅俊/宮田 由紀夫	C
佐藤 佑一	中央大学大学院 *	浅田 統一郎/瀧澤 弘和	A
徳永 澄憲	麗澤大学	永井 四郎/谷口 洋志	A
野尻 純	早稲田大学	荒木 一法/横山 将義	A
中村 勝之	桃山学院大学	矢根 真二/井田 憲計	C
吉弘 憲介	桃山学院大学	矢根 真二/井田 憲計	C
谷口 眞司	長崎大学	宍倉 学/村田 省三	D
中村 亮介	福岡大学	宮本 昌典/今泉 博国	D
加藤 篤行	早稲田大学	塚原 康博/松本 保美	A
呉 競成*	法政大学	川野辺 裕幸/林 直嗣	A

(以上 34 名)

(5) 2014年度決算書の件 その1

日本経済政策学会 2014年度 決算書 (2014年4月1日-2015年3月31日)

収入			支出		
摘要	2014年度予算	2014年度決算	摘要	2014年度予算	2014年度決算
前年度繰越金	5,108,752	5,108,752	大会費	2,100,000	2,100,000
学会誌回転基金(11-1)	1,750,000	0	国際会議費	1,500,000	1,500,000
新規事業積立金	300,000	0	部会費	540,000	540,000
予備費	3,058,752	0	関東部会	150,000	150,000
会費	9,600,000	9,155,850	中部部会	120,000	120,000
個人	9,500,000	9,055,850	関西部会	150,000	150,000
団体	100,000	100,000	西日本部会	120,000	120,000
賛助	0	0	委員会費	370,000	200,000
利息等	500	834	組織委員会	50,000	50,000
全国大会剰余金(2014年度分)	0	381,834	国際交流委員会	50,000	50,000
			出版編集委員会	120,000	0
			学会運営企画委員会	50,000	50,000
			大会プログラム研究・開発委員会	50,000	50,000
			情報委員会	50,000	0
			学会誌刊行費(11-1)	1,750,000	1,622,128
			学会誌刊行費(11-2)	1,750,000	0
			学会誌刊行費(12-1)	1,750,000	0
			学会連合分担金	35,000	35,000
			本部事務費	2,300,000	2,427,587
			事務諸費	1,000,000	1,036,332
			印刷費	100,000	126,900
			通信費	200,000	266,562
			会議費	600,000	667,361
			学会賞諸費	0	0
			IJEPS校正料	100,000	130,432
			その他(HP更新費)	300,000	200,000
			名簿・選挙積立金(2014年度分)	600,000	400,000
			国際会議剰余金(2012年度分)組入	62,488	62,488
			国際会議剰余金(2013年度分)組入	44,359	44,359
			小計	12,801,847	8,931,562
			次年度繰越金	1,907,405	5,715,708
			学会誌回転基金	0	3,500,000
			新規事業積立金	0	0
			予備費	1,907,405	2,215,708
総計	14,709,252	14,647,270	総計	14,709,252	14,647,270

2015年度繰越未払残高は、下記5つの預貯金口座の2015年3月31日時点残高の合計と一致しております。

SMBC一般会計口座	309,178
SMBC学会入金用口座	138
郵貯学会普通口座	3,248,392
郵貯定額定期口座	2,098,000
郵貯学会入金用当座	60,000
現金	0
合計	5,715,708

繰越金と口座残高

決算書次年度繰越金	3,500,000
2015年3月31日預金口座残高	5,715,708

上記相違ないことを確認いたしました。

2015年5月7日

会計監事 永合位行
安田信之助

* 国際会議剰余金(2014年度分)組入については、国際会議基金口座にて処理し、国際会議基金決算報告に反映しているため項目と金額を削除

2014年度決算書の件 その2

国際会議基金 2014年度決算報告書(2014年4月1日-2015年3月31日)

収入		支出	
2013年度繰越金	789,077	国際会議費	1,500,000
一般会計より入金	1,500,000	2014年度繰越金	1,502,452
国際会議剰余金(2012年度分)	62,488		
国際会議剰余金(2013年度分)	44,359		
利息	69		
利息	72		
国際会議剰余金(2014年度分)	606,387		
合計	3,002,452		3,002,452

繰越金と口座残高

決算報告書次年度繰越金	1,502,452
SMBC国際会議基金用口座残高	1,502,452

上記相違ないことを確認いたしました。

2015年5月7日

会計監事 永合 位行

安田信之助

選挙名簿積立基金 2014年度決算報告書

収入		支出	
2013年度繰越金	601,675	2014年度繰越金	1,001,781
2014年度分名簿選挙積立金	400,000		
利息	48		
利息	58		
合計	1,001,781		1,001,781

繰越金と口座残高

決算報告書次年度繰越金	1,001,781
SMBC選挙名簿積立基金用口座	1,001,781

上記相違ないことを確認いたしました。

2015年5月7日

会計監事 永合 位行

安田信之助

(6) 2015 年度予算書の件

日本経済政策学会 2015年度 予算書 (2015年4月1日-2016年3月31日)

収入			支出		
摘要	2014年度決算	2015年度予算	摘要	2014年度決算	2015年度予算
前年度繰越金	5,108,752	5,715,708	大会費	2,100,000	2,100,000
学会誌回転基金(11-1)	0	3,500,000	国際会議費	1,500,000	1,500,000
予備費	0	2,215,708	部会費	540,000	540,000
会費	9,155,850	9,100,000	関東部会	150,000	150,000
個人	9,055,850	9,000,000	中部部会	120,000	120,000
団体	100,000	100,000	関西部会	150,000	150,000
賛助	0	0	西日本部会	120,000	120,000
利息等	834	500	委員会費	200,000	370,000
全国大会剰余金(2014年度分)	381,834	0	組織委員会	50,000	50,000
選挙・名簿積立基金剰余金(2010-12年度分)	-	1,675	国際交流委員会	50,000	50,000
			出版編集委員会	0	120,000
			学会運営企画委員会	50,000	50,000
			大会プログラム研究・開発委員会	50,000	50,000
			情報委員会	0	50,000
			学会誌刊行費(11-1)	1,622,128	0
			学会誌刊行費(11-2)	0	1,750,000
			学会誌刊行費(12-1)	0	1,750,000
			学会連合分担金	35,000	35,000
			本部事務費	2,427,587	2,350,000
			事務諸費	1,036,332	1,000,000
			印刷費	126,900	150,000
			通信費	266,562	250,000
			会議費	667,361	600,000
			IJEPS校正料	130,432	150,000
			その他	200,000	200,000
			名簿・選挙積立金(2015年度分)	400,000	400,000
			国際会議剰余金(2012年度分)組入	62,488	-
			国際会議剰余金(2013年度分)組入	44,359	-
			小計	8,931,562	10,795,000
			次年度繰越金	5,715,708	4,022,883
			学会誌回転基金	3,500,000	0
			予備費	2,215,708	4,022,883
総計	14,647,270	14,817,883	総計	14,647,270	14,817,883

(7) 名誉会員の推薦の件

今年度は該当者なし。

(8) 全国大会・国際会議の件

(8-1) 来年度全国大会 2016年度 第73回 全国大会 九州産業大学

開催日：2016年5月28日(土)・29日(日)

会場：九州産業大学

運営委員会：大会運営委員長 内山敏典

日本経済政策学会第73回(九州産業大学)大会テーマ(案)

グローバル経済下の政策的調整課題 ー地域創生と経済成長戦略に向けてー

Economic Issues of Policy Coordination under Global Economy: Strategies for Economic Growth and Regional Development

わが国は、円高・デフレ不況に苦しんだ「停滞の20年」からの脱却を図り、経済を再生し、持続的成長への道を探らなければならない。また、東日本大震災をはじめとする災禍等のダメージからの復旧・復興を促進しつつ、同時に防災の強化や老朽化した社会インフラの更新にも取り組まなければならない。

しかしながら、人口減少・高齢化社会の進行にともない労働力は漸減し、縮小均衡へと向かう日本経済からは、かつての成長余力は失われた。一方で、膨れ上がる社会保障費は財政を圧迫し、累積した膨大な政府債務を抱える中では、財政政策発動の余地は限られつつある。

金融政策の面においても、これまでの度重なる継続的な金融緩和により、既にその政策的自由度は失われているといえよう。以上のような、制約条件の多さとその複雑さから、伝統的な方法で、市場を補完する有効な政策手段を探ることは困難な時代になってきている。

安倍政権は、このような「日本経済の危機」を強く意識し、その主眼を経済政策に置き、これらの困難な課題を克服し、雇用を拡大し所得の増大を図るべく、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略(経済構造改革)という、3本の矢を政策の支柱とした。

その後の一連の経済政策は、“アベノミクス”と人口に膾炙するようになったが、財政・金融政策の選択の幅が次第に狭められつつある中で、“第3の矢”の柱として推進されている構造改革、規制緩和、新市場の開拓については、政策発動の余地がまだ十分に残されているといえよう。

しかしながら、この領域における経済政策のマクロ・ミクロ両面の政策調整は必ずしも整合

的であるとは言えず、それ故に、これからの課題調整に期待するところは大きく、そのためには、中央政府と地方政府の連携のみならず、「産官学」の連携拡充は欠かせないものとなる。

たとえば、第3の矢に属するものに国家戦略特別区域（いわゆる、特区）事業がある。この事業は、担当大臣、地方公共団体の首長、民間事業者で構成される国家戦略特別区域会議が立案した計画が、内閣総理大臣の認定を受けて実施される、という手続きを伴うものであるから、そのビジョンは、単なる町興しや地域振興に留まるものではない。

平成26年に6つの“特区”が選定され、その中に福岡市が含まれている。福岡市は、国家戦略特別区域法の制定以前に、「スタートアップ都市ふくおか」を宣言し、ベンチャー企業と地元企業との間の国際的なマッチング、MICEの誘致に関するワンストップサービス等を推進していた。この取り組みが申請の萌芽となっている。したがって、特区事業は、地方に根付いた経済活動がいわば国家戦略のシーズとなっていく可能性を示唆する。そこで、今大会の共通テーマを「地域経済と国家戦略」とし、国家戦略と地域振興との間の有機的な関係を構想することとしたい。

国家戦略特区を含む国家戦略の概要は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として政府により提示され、人口減少と地域経済縮小の克服を掲げ、人材養成、雇用創出、地域拠点の形成や地域関連等、その内容は、広範かつ多岐に亘っている。これらの戦略目標との調和を図りつつ、地域の特性に即した固有の課題を解決すべく、地方政府が具体的な施策を実行することは、必ずしも容易なことではないであろう。地方においても、「産・官・学・民」の代表者が一堂に会し、政策調整の課題について考察するシンポジウム等を開催する試みは、このような問題解決のための嚆矢として、きわめて有意義なものとなることが期待される。

国土交通省が策定しつつある「交通政策基本計画」にも、成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客・物流ネットワークの構築が、基本方針のひとつとして掲げられている。九州地域における、観光産業と観光政策のあり方や、交通インフラの整備と地方空港のハブ化など、これに付随する問題は地域活性化の重要な政策課題として認識されている。

とくに、物流ネットワーク構築においては、経済発展が著しいアジア地域との距離的有意性に位置する九州地域内にある各空港や各港湾それぞれの特性にあった構築が望まれる。

（文責：内山 敏典）

（8-2）再来年度全国大会 2017年度 第74回 全国大会 亜細亜大学（決定）

（8-3）今年度国際会議 2015年度 第14回国際会議 東洋大学

期間： 2015年11月7日（土）～8日（日）

会場： 東洋大学 白山キャンパス

メインテーマ：“Future of Young Generations and Welfare of Aging Society: Roles of Public Sector and Private Institutions”

全体会議 1 のテーマ： Welfare of Aging Society

全体会議 2 のテーマ： Future of Young Generations

HP の開設： <http://www.soc.shukutoku.ac.jp/shumpei/jepaic2015index.html>

参加費： 後日、学会ウェブサイトにてお知らせします。

(文責：川崎 一泰)

(9) 2014 年度学会賞の件

選考結果 学術賞：該当なし

奨励賞：該当なし

(10) 理事選出の件

(10-1) 学会規則の第 10 条の改訂について

[改訂趣旨]

①理事数について、現在 116 名の理事がいる現状に鑑み、役員選出内規第 3 条に合わせるものである。

学会規則第 10 条	
改定案 本会に次の役員をおく。 会長 1 名 副会長 若干名 地方部会代表 4 名 常務理事 25 名以内 理事 相当数	現行 本会に次の役員をおく。 会長 1 名 副会長 若干名 地方部会代表 4 名 常務理事 25 名以内 理事 若干名

附則（平成 27 年 5 月 30 日）

改正後の日本経済政策学会規則は平成 27 年 5 月 30 日から施行する。

(10-2) 役員選出内規第 3 条、第 13 条の改訂について

[改訂趣旨]

①慣例的に行われてきた、複数機関をもって理事推薦機関とすることを明文化した。

第 13 条	
改定案 理事は、 <u>所属会員が 5 名以上の単一ないし複数の機関から選出され、総会の承認を得て決定する。</u>	現行 理事は <u>相当数の会員を持つ機関から選出され、総会の承認を得て決定する。</u>

[改訂趣旨]

①理事選出機関の認定のために常務理事会を開催しなければならないが、実際には開催され

ていないという現行の問題点を解消するものである。

第13条	
<p>改定案 理事の選出は<u>全国選挙管理委員会</u>が第3条の規定に基づき認定した機関の推薦によって行う。理事を推薦できる機関と各機関の推薦定数の認定は告示の年の11月1日現在の会員名簿により各地方部会の事情を勘案して<u>全国選挙管理委員会</u>が行う。 会長は理事推薦機関の名簿を各地方選挙管理委員会に送付する。</p>	<p>現行 理事の選出は<u>常務理事会</u>が第3条の規定に基づき認定した機関の推薦によって行う。理事を推薦できる機関と各機関の推薦定数の認定は告示の年の11月1日現在の会員名簿により各地方部会の事情を勘案して<u>常務理事会</u>が行う。 会長は理事推薦機関の名簿を各地方選挙管理委員会に送付する。</p>

附則（平成27年5月30日）

改正後の日本経済政策学会役員選出内規は平成27年5月30日から施行する。

（10-3）会務運営細則に関する覚書6-1、7-3の改訂について

[改訂趣旨]

- ①慣例的に行われてきた、複数機関をもって理事推薦機関とすることを明文化した。
- ②所属会員数と理事定員数の関連を明確化した。
- ③理事選出機関の認定のために常務理事会を開催しなければならないが、実際には開催されていないという現行の問題点を解消するものである。

6-1	
<p>改定案 理事は、<u>全国選挙管理委員会</u>が認定した機関の推薦により、常務理事会の審査を経て、総会において承認を得なければならない。<u>全国選挙管理委員会は、所属会員が5名に達したとき1名、10名に達したとき2名、以後10名増えるごとに1名を加えて推薦定数を認定する。なお、全国選挙管理委員会は、必要と認めるときには、各部会の提案に基づき各部会の中で複数機関をもって所属会員が5名に達したとき1名の推薦定数を認定することができる。理事が選出機関を離れた場合、その時点で、当該機関がその要件を満たすことができなくなっている場合でも、その機関は、欠員補充のための新たな理事を推薦することができる。</u></p>	<p>現行 理事若干名は<u>常務理事会</u>が認定した機関の推薦により、常務理事会の審査を経て、総会において承認を得なければならない。なお、推薦定数は、<u>常務理事会が原則として機関の所属会員が5名を超えたとき1名、会員が10名を超えるごとに1名を加えて認定する。理事が選出機関を離れた場合、その時点で、当該機関がその要件を満たすことができなくなっている場合でも、その機関は、欠員補充のための新たな理事を推薦することができる。</u></p>

[改訂趣旨]

- ①選挙会員名簿作成時期を役員選出内規第13条に合わせるものである。

7-3	
<p>改定案 本部は常務理事選挙の前年11月1日付の選挙会員名簿を作成し、選挙管理委員長に送付する。</p>	<p>現行 本部は常務理事選挙の前年10月末日に選挙会員名を作成し、選挙管理委員長に送付する。</p>

平成27年5月30日大会で一部修正

(11) 学会賞規定の件

(11-1) 学会賞規定の改訂について

[改訂趣旨]

①『経済政策ジャーナル』および IJEPS において採択され、各編集委員会により推薦された研究論文を対象とする。

対象者をオープン化し非会員も含める。

奨励賞についても規定上は年齢制限を設けずに運用上で考慮する。

② 副賞をなくし、賞状のみとする。

改定案	現行
<p>(総則) 日本経済政策学会は、<u>本学会誌に掲載され経済政策学の発展に寄与した研究論文を対象として、日本経済政策学会学会賞 (JEPA Award) を設ける。</u> (学会賞の種類) 日本経済政策学会学会賞として、次のものを設ける。 <u>学術賞 (Academic Award)</u> <u>研究奨励賞 (Junior Award)</u> (表彰) 受賞者には、賞状を総会において授与する。</p>	<p>(総則) 日本経済政策学会は、<u>経済政策学の発展に寄与した研究報告論文を対象として、日本経済政策学会学会賞を設ける。</u> (学会賞の種類) 日本経済政策学会学会賞として、次のものを設ける。 学術賞 研究奨励賞 (表彰) 受賞者には、<u>賞状ならびに副賞を総会において授与する。</u> <u>2. 副賞は学術賞については10万円、研究奨励賞については5万円とする。</u> <u>3. 受賞論文はその全文を、『経済政策ジャーナル』学会特集号に掲載する。</u></p>

附則 改正後の規定は平成27年4月1日から施行する。

(11-2) 学会賞選考規定の改訂について

[改訂趣旨]

①『経済政策ジャーナル』および IJEPS において採択され、各編集委員会により推薦された研究論文を対象とする。

対象者をオープン化し非会員も含める。

奨励賞についても規定上は年齢制限を設けずに運用上で考慮する。

② 副賞をなくし、賞状のみとする。

改定案	現行
<p>第2条 当該年度の『<u>経済政策ジャーナル</u>』または <u>International Journal of Economic Policy Studies</u> において採択され、<u>各編集委員会により推薦された研究論文を選考対象とする。</u></p>	<p>第2条 当該年度の日本経済政策学会全国大会において、<u>41歳未満の会員によって、個人または連名で報告された研究論文を対象とする。</u> <u>2. 連名による研究論文の場合は、個人会員または学生会員が過半数を占め、かつ著者全員</u></p>

<p>第3条 授賞対象とする研究論文は、原則として、 学術賞、研究奨励賞それぞれ毎年<u>2</u>件とする。</p>	<p><u>が41歳未満である場合に限る。</u> 第3条 授賞対象とする論文は、原則として、学術賞、 研究奨励賞それぞれ毎年<u>1</u>件とする。</p>
---	--

附則 改正後の規定は平成27年4月1日から施行する。

(12) 会務運営細則に関する覚書の件

[改訂趣旨] 平成26年8月30日常務理事会承認

- ① 国際交流委員会の規定を見直し、情報委員会の規定を盛り込む。
- ② 標記を修正する。

改定案	現行
<p>4. 機関 4-2 国際交流委員会 ①国際交流委員会は国際会議の企画・開催、<u>英文学会誌の編集出版など</u>学会の国際交流活動を主務とする。 ②国際交流委員会は原則として常務理事・理事・幹事(若干名)をもって構成する。 ③国際交流委員会の下部組織として、<u>国際会議プログラム委員会、IJEPS編集委員会</u>を置く。</p> <p>4-3 出版編集委員会 ①出版編集委員会は学会誌(経済政策ジャーナル)の編集・出版を主務とする。 ②(略) ③(削除)</p> <p>4-4 学会運営企画委員会 4-5 <u>大会プログラム研究・開発委員会</u> 4-7 情報委員会 ①情報委員会は学会活動に必要な情報の収集・管理及び発信を主務とする。 ②その業務には、ホームページの管理と情報発信、<u>会員個人情報</u>の管理、IJEPSのウェブ掲載などの業務を含む。 ③情報委員会は原則として常務理事・理事・幹事(若干名)をもって構成する。 4-8 常務理事・幹事会</p>	<p>4. 機関 4-2 国際交流委員会 ①国際交流委員会は学会の国際交流活動を主務とする。 ②国際交流委員会は原則として常務理事・理事・幹事(若干名)をもって構成する。</p> <p>4-3 出版編集委員会 ①出版編集委員会は学会誌の編集・出版を主務とする。 ②(略) ③編集委員会及びその下部組織としての自由投稿論文審査運営委員会と書評選定委員会の委員名は公表しない。</p> <p>4-4 企画委員会 4-5 研究開発委員会 4-7 常務理事・幹事会</p>

平成27年5月30日大会で一部修正

(13) 個人情報保護方針の件

(13-1) 個人情報保護方針の制定について

[制定趣旨]

既に暫定的に承認されている、「個人情報保護方針」を以下のように定める。

制定案	現行
<p>日本経済政策学会は、会員の個人情報の取扱いについて、以下のような保護方針に基づき、十分な安全管理を致します。</p> <p>(法令・規範の遵守)</p> <p>第1条 会員の個人情報の適正な取扱いに関する法令その他の規範を遵守致します。 (個人情報の適正な取得と利用範囲)</p> <p>第2条 会員の個人情報を適正に取得し、全国大会・国際会議・地方部会・各種委員会の活動・本部からの連絡など、学会活動の適正な利用目的の範囲内において、それを使用致します。 (個人情報の第三者への開示)</p> <p>第3条 法令に定める場合や会員名簿の作成などのために必要な場合を除き、会員の個人情報を予め本人の同意を得ることなく、第三者に開示することは致しません。 (個人情報の安全管理)</p> <p>第4条 会員の個人情報に関し、不正アクセス、個人情報の紛失、改竄および漏洩等の防止に努め、適切な安全管理措置を実施致します。</p>	<p>会員名簿の個人情報の取扱いについては、以下のような保護方針に基づき、十分な安全管理を致します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の個人情報の適正な取扱いに関する法令その他の規範を遵守致します。 ・会員の個人情報を適正に取得し、全国大会・国際会議・地方部会・本部からの連絡など、学会活動の適正な利用目的の範囲内において、それを使用致します。 ・法令に定める場合を除き、会員の個人情報を予め本人の同意を得ることなく第三者に提供することは致しません。 <p>会員の個人情報に関し、不正アクセス、個人情報の紛失、改竄および漏洩等の防止に努め、適切な安全管理措置を実施致します。</p>

附則 この規定は、平成27年5月30日から施行する。

(13-2) 会員情報システム・プライバシーポリシーの制定について

[制定趣旨] 平成26年8月30日常務理事会承認

既に暫定的に承認されている、「会員情報システム・プライバシーポリシー」を以下のように定める。

制定案	現行
<p>日本経済政策学会は、会員の個人情報の取扱いについて、以下のような保護方針に基づき、十分な安全管理を致します。</p> <p>(個人情報の利用目的)</p> <p>第1条 日本経済政策学会（以下、JEPA）は、会員情報システム（以下、本システム）を利用する会員（以下、利用者）から提供された個人</p>	<p>日本経済政策学会は、会員の個人情報を最善の注意を払って保護するためのプライバシーポリシーを定め、それに従い、厳重に取り扱います。</p> <p>第1条（個人情報の利用目的） 日本経済政策学会（以下、JEPA）は、会員情報システム（以下、本システム）を利用する会員（以下、利用者）から提供された個人情報を、次の目的の範囲内で利用します。</p>

<p>情報を、次の目的の範囲内で利用します。 本システム上でのデータ開示のほか、<u>全国大会・国際会議・地方部会・各種委員会の活動・本部からの連絡など、学会活動の適正な利用目的</u> (個人情報の第三者への開示) 第2条 JEPAは利用者から提供された個人情報を、以下のいずれかに該当する場合を除き、JEPAに所属する者以外の第三者に開示しません。 利用者の同意がある場合 法令等により関係機関から開示を求められた場合 本システムの運用・保守に必要があるとJEPAが判断した場合 (個人情報の共同利用) 第3条 JEPAは利用者の個人情報を、<u>会員情報システムの業務委託先等へ必要な範囲において開示する場合があります。</u>なお業務委託先等への開示とは、本システムの運用・保守業務などを委託した者に、利用者の個人情報を知らせることとなります。 (本ポリシーの変更) 第4条 このプライバシーポリシーに変更が生じた場合は、本システム上で掲示を行い、最新の情報をお知らせします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本システム上でのデータ開示のため ・登録確認や連絡を行うため ・会報の送付などJEPAからのお知らせやサービスを提供するため <p>第2条 (個人情報の第三者への開示) JEPAは利用者から提供された個人情報を、以下のいずれかに該当する場合を除き、JEPAに所属する会員以外の第三者に開示しません。 ・利用者の同意がある場合 ・法令等により関係機関から開示を求められた場合 ・本システムの運用・保守に必要があるとJEPAが判断した場合</p> <p>第3条 (個人情報の共同利用) JEPAは利用者の個人情報を、業務委託先等へ必要な範囲において開示する場合があります。なお業務委託先等への開示とは、本システムの運用・保守業務などを委託した会社に、利用者の個人情報を知らせることとなります。</p> <p>第4条 (本ポリシーの変更) このプライバシーポリシーに変更が生じた場合は、本システム上で掲示を行い、最新の情報をお知らせします。 平成22年11月XX日 制定・施行</p>
--	--

附則 この規定は、平成27年5月30日から施行する。

訃 報

次の会員についてお届けがございました。
謹んでご冥福をお祈り申し上げますとともに
長年の学会へのご貢献に対し心より敬意を表します

柿内 正徳

若林 洋夫

日本経済政策学会本部・部会事務局連絡先

本部事務局

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25
青山学院大学経済学部中村研究室
TEL/FAX: 03-3409-9545
E-mail: jepa-hq@econ.aoyama.ac.jp
URL <http://jepa.jp/>

関東部会事務局

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
早稲田大学政治経済学術院 気付 (松本 保美)
Tel/Fax 03-5286-1206 (松本研究室)
E-mail kanto@jepa-hq.com
URL <http://www.jepa-hq.com/kantobukai.htm>

中部部会事務局

〒456-8612 名古屋市熱田区熱田西町 1-25
名古屋学院大学経済学部 気付 (小林 甲一)
Tel 052-678-4078 [dial in]2825 (小林研究室)
E-mail kobayasi@ngu.ac.jp
URL <http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/jepa/>

関西部会事務局

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1
神戸大学大学院経済学研究科 気付 (柳川 隆)
Tel/Fax 078-803-6813 (柳川研究室)
E-mail yanagawa@econ.kobe-u.ac.jp
URL <http://www.org.kobe-u.ac.jp/jepa-kansai/>

西日本部会事務局

〒814-0180 福岡市城南区七隈 8-19-1
福岡大学経済学部 気付 (宮本 昌典)
Tel 092-871-6631 ex. 4223 (宮本研究室)
Fax 092-864-2904 (経済学部事務室)
E-mail masanori@fukuoka-u.ac.jp
URL <http://www.kyusan-u.ac.jp/J/jepa/>

